

「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業」への応募について（留意事項）

「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業」に応募する方々におかれては、「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業公募要領」の他に、下記の事項にも留意いただきますよう、宜しくお願いいたします。

疑義等がある場合は、公募要領に示す提出先まで、適宜御相談ください。

1. 全般

(1) 関連資料

関連資料は下記URLに掲載しておりますので、御確認ください。

<http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/index.html>

(2) 応募書類

公募期間内に、実施計画書（添付すべき資料含む。）、経費内訳（積算根拠資料含む。）及び歳入歳出予算書（見込書）抜粋を提出いただきます。

応募書類はA4縦のフラットファイルに綴じ、背表紙には「平成〇年度 廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業 応募書類 株式会社〇〇〇〇〇〇（又は地方公共団体名等）」と縦書きで記載してください。

応募書類内の順番は、原則、かがみ、実施計画書、実施計画書の参考資料、経費内訳、経費内訳の積算根拠等の添付資料としてください。

以上の応募書類について、正本1部及び副本（コピー）8部提出してください。

(3) スケジュール

上記（2）で示す応募書類を環境省で受領後、実施計画書等に基づく書面審査及び審査委員会によるヒアリング審査を行い、事業の採択を内示して連絡します。その後、交付申請書を提出いただき、交付決定をいたします。事業の開始（契約・発注）は、その後をお願いします。

なお、複数年度にわたる事業については、年度ごとに、実施計画書等の提出、内示、交付申請書の提出、交付決定の手続きを行います。

2. 応募書類の作成方法

(1) かがみ

A4 縦で作成し、代表者印を押印してください。

(かがみの例)	平成〇〇年〇月〇〇日
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課（産業廃棄物課）	株式会社〇〇〇〇〇〇 （又は地方公共団体名等）
平成〇〇年度廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業の応募について	
標記につき、下記の資料を提出しますので、御査収ください。	
記	
・実施計画書	
・実施計画書の参考資料	
・経費内訳	
・歳入歳出予算書（見込書）抜粋※地方公共団体のみ	
以 上	

(2) 実施計画書（交付要綱様式第1の1又は第1の2の別紙1）

内容に関しては、計算根拠等の詳細な情報を含まず、明確かつ簡潔に記入してください。

(3) 実施計画書の参考資料

実施計画書の参考資料として以下①～⑨を添付してください。

フラットファイルに綴じたときに参考資料の場所が分かるように、右上に①～⑨が分かるインデックスを付けてください。

参考資料の作成においては、次の事項に留意してください。

①処分場等の管理者であることを証明する文書、管理者との連携に関する合意文書又は関係地方公共団体との連携に関する合意文書

処分場等の管理者が補助事業者となる場合は、処分場等の管理者であることを証明する文書として、例えば、処分場等に係る許可証の写しを添付してください。

処分場等の管理者が第三者に処分場等の一部を貸し付け、当該第三者が補助事業者となる場合は、管理者との連携に関する合意文書として、例えば、貸し付けに係る契約書を添付してください。

不法投棄地の上部空間において太陽光発電を実施しようとする事業の場合は、補助事業者が関係地方公共団体と連携して事業を行う法人であって、かつ、当該不法投棄地における原状回復等に関する措置命令等の対象となった者でないことを当該地方公共団体が証明する文書を添付してください。

②申請者の組織概要や事業実績に関する資料（会社概要、登記事項証明書、補助事業者の印鑑証明書及び代表者の住民票の写し、代表事業者届出書（共同事業者による共同申請の場合のみ）、本事業の実施体制、最近2営業期間の事業実績・決算書、同種事業の実績）

<会社概要>

例えば、商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務内容等を記載してください。これらの情報が分かるパンフレットの添付でも構いません。

<登記事項証明書>

最近（3か月以内程度）発行されたものの写しを添付してください。
定款又は寄付行為（写しでも可）を添付してください。

<補助事業者の印鑑証明書及び代表者の住民票の写し>

最近（3か月以内程度）発行されたものの写しを添付してください。

<代表事業者届出書（共同事業者による共同申請の場合のみ）>

交付申請書以降の手続きを代表者が行うことについて、共同事業者全員の合意があることを確認できる資料を添付してください。

<本事業の実施体制>

設備の稼働時の実施体制ではなく、本補助事業（＝設備導入）に係る実施体制を記載してください。

競争原理が働くような手続きによって相手先を決定することを示してください。
（補助事業の遂行上、競争原理が働くような手続きによって相手先を決定することが困難又は不相当である場合は、その旨を示してください。）

<最近2営業期間の事業実績・決算書>

実績がない場合は、将来の事業経営を説明した資料を添付してください。

例えば、貸借対照表及び損益計算書を添付してください。（貸借対照表はある時点の状態を表すものであり、純資産合計（＝資産合計－負債合計）が正であることを確

認。損益計算書はある期間のフローを表すものであり、営業利益及び純利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用＋特別利益－特別損失－税金）が正であることを確認。）

このとき、直近2営業期間の平均で利益が計上されているか自己資本比率（＝純資産合計÷資産合計）が1割以上であることを確認してください。（少なくとも、債務超過の状態でないことが原則です。）対象となる営業期間内において、やむを得ない事由により黒字でない決算が発生している場合は、赤字計上の要因、事業改善方針とそのスケジュール、実施体制などを記載した経営改善計画書（様式任意）により説明していただくとともに、補完的に中小企業診断士、公認会計士からの診断書等を提出してください。

最近設立した法人である場合には、創業後の事業実績、決算書を全て提出するとともに、現時点の貸借対照表及び設立日から現時点までの損益計算書、現時点の財産目録、事業実施に係る用地売買契約書又は用地賃貸契約書の写し、将来における法人全体の損益計算書、事業実施計画やそれを遂行するための資金調達計画等を添付してください。

<同種事業の実績>

過去に廃棄物埋立処分場又は太陽光発電に関する調査実績があれば、その件数、それぞれの概要、発注元が官公庁である場合はその発注元名称を記載してください。

注1 本様式は、A4版4枚以内に記載してください。

注2 業務名は10件まで記載できるものとします。

注3 発注機関の受注形態欄には、元請受注か下請受注かの区別を記載してください。

注4 業務の概要の欄には、調査業務内容を具体的かつ簡潔に記載してください。

注5 実績を証明するものとして、報告書の表紙の写し及び概要を添付してください。

③事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図（必要に応じ現地写真）

国土地理院発行の地図（例えば、二万五千分一地形図）の写しを添付してください。適宜、現地写真を添付してください。

④設備のシステム図・配置図

設備のシステム図及び配置図を添付してください。特に、設備のシステム図は、機械設備分野に精通している人以外でも分かるように作成してください。

また、総事業費、補助対象経費の範囲を示した図も添付してください。

⑤太陽光発電設備の仕様（発電電力量の算定根拠を含む）

算定に用いている係数等の根拠を示してください。

⑥事業の効果（二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、他事業等への波及効果、地盤沈下等の不具合の影響（モニタリング機器の費用を補助対象経費に含む場合のみ）、その他環境への影響、地域活性化効果等）の根拠資料

<二酸化炭素排出抑制効果・石油代替効果>

二酸化炭素排出抑制効果（tCO₂/年）・石油代替効果（kL/年（原油換算）については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>（平成24年7月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（ハード対策事業計算ファイル）により算定し、算出結果を示してください。

・導入量（kW）は、太陽光発電の最大出力（太陽光モジュール1枚当たりの最大出力（kW）に枚数を乗じた値又はパワーコンディショナ最大出力の小さい方の値）となります。なお、パワーコンディショナを複数台設置している場合については、各系列で前述方法により算出した値の合計となります。

・発電量（kWh）及びCO₂削減量（tCO₂）は、設備稼働率（設備利用率）を考慮に入れて算出してください。

・設備稼働率（設備利用率）は、上記ガイドブック67ページで示す「12%」を使用しても構いません。それ以外の設備稼働率を使用する場合は、別途根拠資料を添付してください。

<他事業等への波及効果>

例えば、技術や取組という観点から先進的であり、他の事業者の参考となる趣旨のこと、他の事業者との連携につながりそれにより好ましい効果が発現する趣旨のことを記載してください。

<地盤沈下等の不具合の影響>

太陽光発電の導入に伴う地盤沈下等の不具合の影響を定量的に見積もるとともに、本補助事業により不具合の影響がどの程度低減されるかを可能な限り定量的に示してください。（モニタリング機器の費用を補助対象経費に含む場合のみ）

<その他環境への影響>

二酸化炭素排出抑制効果・石油代替効果以外の環境への影響（例：メタン排出抑制効果等）を記入してください。

<地域活性化効果>

本補助事業により得られる地域活性化効果を、可能な限り定量的かつ具体的に記入してください。

⑦ガイドブックにおいて使用するエクセルファイル等

⑥の二酸化炭素の排出抑制効果・石油代替効果の算定で使用したエクセルファイル（「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年7月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（ハード対策事業計算ファイル））及び具体的なデータの根拠、引用元の資料を添付してください。

⑧モニタリング計画書（モニタリング機器の費用を補助対象経費に含む場合のみ）

本補助事業により「処分場等及び太陽光発電設備の地盤沈下量等を計測するモニタリング機器類」を整備する場合、モニタリング計画書により、モニタリングの期間、項目（地盤沈下量、廃水、ガス）、頻度、導入機器等を示してください。

⑨太陽光発電事業の詳細な実施計画（太陽光発電を開始する時期を含む）

太陽光発電事業の詳細な実施計画には、太陽光パネルの調達・設置時期、発電した電気の利用方法、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第6条の設備認定を受ける場合は、設備認定のスケジュール、太陽光発電を開始する時期等を示してください。

（4）経費内訳（交付要綱様式第1の1又は第1の2別紙2）

「補助対象経費支出予定額」の積算内訳として、見積り等の資料を添付してください。（参考：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）別表第2及び別表第3）

「購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）」を全て示してください（別紙として示してもよい）。

事業が複数年度にわたる場合は、単年度ごとに工事を区切り費用を計上すること（添付資料も同様）。

消費税を含まない金額としてください（添付資料も同様）。

（5）積算根拠資料

一般競争にて契約をする場合には相見積、指名競争又は随意契約をする場合は理由書をそれぞれ添付してください。

（6）歳入歳出予算書（見込書）抜粋（交付要綱様式第1の別紙3）

地方公共団体の場合のみ、提出してください。

（7）その他、ケースに応じて環境省が必要と要請する資料

「太陽光発電の導入にあたって生ずる処分場等の維持管理上の課題やその対策についての検討資料」のほか、例えば、廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業実施要領に示す対象事業の要件又は補助対象者の要件を満たすかの精査に当たり、追加資料を要請する場合があります。